

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒755-0001
 住 所 山口県宇部市大字沖宇部5253番地
 氏 名 セントラル硝子株式会社
 代表取締役社長執行役員 皿澤 修一 印
 (代理人) 川崎工場長 橋本 幸成
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	セントラル硝子株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10番2号		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業容 の内	化学品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		10,523 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	製造部工務課
		所在地	川崎市川崎区浮島町10番2号
	電話番号		044-266-7027
	FAX番号		044-277-0079
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成27年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 20,883 t-CO ₂ (調) 20,858	(実) 21,181 t-CO ₂ (調) 21,155	(実) 20,857 t-CO ₂ (調) 20,832	(実) 21,355 t-CO ₂ (調) 21,329	(実) 20,830 t-CO ₂
削減率		(実) -1.4 % (調) -1.4 %	(実) 0.1 % (調) 0.1 %	(実) -2.3 % (調) -2.3 %	(実) 0.3 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度		第2年度	第3年度
排出量 原単位等の値	4.877	4.224	3.540	3.300	4.865
削減率		13.4 %	27.4 %	32.3 %	0.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度に対し、生産数量が増加したことに伴い、温室効果ガスの排出の量が増加した。また、蒸気配管の保温改善、空調の間欠運転化などのエネルギー管理の更なる充実を図ったこと、およびエネルギー原単位の良いプラントの生産量が増加したため、事業所全体としてエネルギー原単位が向上した。
第2年度	第2年度については、事業所全体の生産数量が増加したのに対し、排出量は減少した。これは、エネルギー原単位の悪い245faプラントからエネルギー原単位の良い1233Eプラントへの生産切替が始まることと各省エネ活動によるものである。
第3年度	事業所全体の生産数量が増加したことで排出量が増加したが、第2年度に引き続きエネルギー原単位の悪い245faプラントからエネルギー原単位の良い1233Eプラントへの生産切替が進んだことで事業所全体としてエネルギー原単位が向上した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該當者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○ポンプの運転管理 <ul style="list-style-type: none"> ・D-1481（廃硫酸処理）のバイパス化 ・D-716Bのバイパス化 ・CLFナッシュポンプの小型化 ○熱利用設備に係る断熱の保全管理 ○冷凍機の効率運転
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 蒸気配管やスチームトラップの不良箇所からの熱ロス算出、補修による温室効果ガス削減量を把握 ○クリーンルームの空気調和 RPプラントで製造停止期間の空調を停止し、空調を間欠運転化 ○受電端力率の管理 自動力率調整器付の進相コンデンサ設置 ○ポンプの運転管理 <ul style="list-style-type: none"> ・D-1481（廃硫酸処理）のバイパス化…ポンプP-1481Cを停止 ・D-716Bのバイパス化…ポンプP-735Cを停止 ○熱利用設備に係る断熱の保全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・バルブ、配管、蒸気トラップ不良箇所の改善
第2号、 第4号該當者等	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○加熱等を行う設備の効率管理 KF-5、KF-3プラントにおいて、生産待機時に冷凍機K-704を停止することにより電力を削減した。 ○空気調和設備の保全管理 空調の点検、定期清掃により効率の改善を実施した。 ○ポンプの運転管理 GPPプラントにおいて、EF工程用真空ポンプを停止し、DF用真空ポンプを代用し電力を削減した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進委員会及び省エネルギー委員会を定常的に実施する体制を確立した。 ○複層ガラスの採用 <ul style="list-style-type: none"> ・本事務所の窓ガラスを複層ガラスに変更することで断熱効果を上げた。 ○蒸気使用量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・EC溶解槽（温水槽）の断熱を強化することで蒸気使用量を削減した。 ○ポンプの運転管理 <ul style="list-style-type: none"> ・温水ポンプ、工水ポンプの運用方法を見直し小型化することで電力を削減した。
自動車等	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源の利用は、温室効果ガス排出量の削減に有効な手段と考えているが、現在、当事業所においては、利用可能な再生可能エネルギーはないと考えている。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 ○省エネルギーの講習会、展示会の参加 ○従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 各部署で環境教育を継続実施中。 ○省エネルギーの講習会、展示会の参加 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか隨時検討している。 ○従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守 マイカー通勤を禁止し、公共交通機関の利用を厳守した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 各部署で環境教育を継続実施中。 ○省エネルギーの講習会、展示会の参加 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか隨時検討している。 ○従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守 マイカー通勤を禁止し、公共交通機関の利用を厳守した。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 各部署で環境教育を継続実施中。 ○省エネルギーの講習会、展示会の参加 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか隨時検討している。 ○従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守 マイカー通勤を禁止し、公共交通機関の利用を厳守した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	22,401	t-CO ₂
(調)	22,171	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区浮島町10番2号	1639	その他の有機化学品に製造業	22,401 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数